

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社クレディセゾン
【英訳名】	Credit Saison Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 野 宏
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988 - 2112
【事務連絡者氏名】	取締役経理部管掌 馬 場 信 吾
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988 - 2112
【事務連絡者氏名】	取締役経理部管掌 馬 場 信 吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	68,853	67,555	269,919
経常利益 (百万円)	17,709	15,362	43,802
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	12,560	11,208	26,163
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	17,823	4,784	25,398
純資産額 (百万円)	459,271	418,053	418,988
総資産額 (百万円)	2,369,439	2,591,526	2,550,990
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	68.37	68.62	147.37
自己資本比率 (%)	19.38	16.12	16.41

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### 業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等により企業収益や雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、英国のEU（欧州連合）からの離脱問題に伴う急速な為替変動等に加え、個人消費の足踏み及びアジア新興国や資源国の景気減速によるわが国経済の景気下振れリスク等もあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境は、クレジットカードやプリペイドカード、共通ポイントサービスへの異業種参入に加え、FinTechと呼ばれるインターネットやスマートフォン等のIT技術を活用し、既存の金融機関ではないベンチャー企業が、決済や資金調達、資産運用などの分野で新しいサービスを生み出すなど、金融ビジネスに革新が求められる時代を迎えております。

このような状況のもと、当社は「アジアにおいて他にない新たなファイナンスカンパニー」となることに挑戦するため、「Neo Finance Company in Asia」を経営ビジョンとして掲げた2018年度を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。「サービス先端企業」という経営理念のもと、金融サービスを中心とした多様なビジネス領域と戦略的な商品・サービスの開発を通じて、あらゆる個人・法人に対して最適なソリューションの提供に取り組むとともに、マーケットにおける競争力をより一層強固なものにするため、ビジネスモデルの変革についても推進いたしました。また、日本で培ったノウハウを活用したアジアでのリテール金融ビジネスを推進していくなど、持続的成長を実現可能にする基盤構築に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

(百万円) (円)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
当第1四半期連結累計期間	67,555	12,492	15,362	11,208	68.62
前第1四半期連結累計期間	68,853	14,915	17,709	12,560	68.37
伸び率	1.9%	16.2%	13.3%	10.8%	0.4%

営業収益については、主力の「クレジットサービス事業」で、今後の持続的成長に向けた顧客基盤拡大の取り組みとして、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の中でも特に高稼働・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカード・個人事業主向けビジネスカードの会員募集や提携小売店舗と一体となった提携カードの会員募集のほか、企業の経費精算業務の省力化などビジネスをサポートする法人向けカードの会員募集に取り組んだ結果、新規カード会員数は62万人（前年同期比3.4%減）となりました。

カード取扱高拡大の取り組みとしては、提携小売業を中心としたカード利用活性プロモーションやリボルビング払い・ボーナス一括払いの訴求強化に加え、公共料金や携帯電話料金など継続利用のあるカード決済化の推進、さらに、ふるさと納税や固定資産税、自動車税など税金のカード払い促進により、ショッピング取扱高は1兆856億円（前年同期比4.1%増）、ショッピングのリボルビング残高は3,496億円（前期末比3.2%増）と順調に推移いたしました。カードキャッシングについては、カードキャッシング取扱高は688億円（前年同期比5.0%減）となりましたが、カードキャッシング残高は2,380億円（前期末比0.1%増）と回復傾向にあります。

決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の(株)ココカラファインと提携し「ココカラクラブカード」を発行しているほか、KDDI(株)、(株)ウェブマネー等から業務を受託している国際ブランドプリペイドカードの推進を強化いたしました。さらに、信州を中心に事業展開する生活関連企業のアルピコホールディングス(株)と提携し「ポイント&プリペイド・ピコカ」の発行を開始するなど、商品ラインナップも拡大しております。

ネットを活用した収益力の強化として、基盤となるネット会員を1,282万人（前期末比2.5%増）に拡大するとともに、スマートフォン用アプリ「セゾンPortal」「UC Portal」がセゾンカウンターやホームページ上での訴求により伸長するなど、ネットサービス全般の利用促進に努めました。また、平成28年5月には(株)デジタルガレージとの協業により、当社が保有するデータを活用し、カード会員に対する最適な情報配信や、法人向けのマーケティングソリューションの提供を実現する「プライベートDMP(Data Management Platform)」（セゾンDMP）を共同構築いたしました。

一方、アジア圏内における事業参入に向けた取り組みとしては、ベトナムにおいて、国内有数のファイナンス会社を傘下に持つHo Chi Minh Development Joint Stock Bankと包括的資本業務提携を締結し、HD SAISON Finance Company Ltd.として合併事業を開始しているほか、インドネシアにおいて、小売事業のセブンイレブン・インドネシアを展開するPT. Modern Internasional Tbk.とマルチファイナンス事業に向けた合併会社を設立し、同国での展開を推進するなど、中長期的な海外戦略の基盤づくりを推進いたしました。

以上の結果、同事業全体では増収となりました。

「リース事業」では、リース既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化や新規重点販売店への営業強化に取り組んだものの減収となりました。

「ファイナンス事業」では、信用保証事業において提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により保証残高が3,053億円（前期末比2.5%増）と伸長したことや、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」が収益貢献したことなどにより、増収となりました。

「不動産関連事業」では、前年同期において連結子会社(株)アトリウムの再構築計画に伴う大口不動産の売却による一時的な売上増加の反動減等により、減収となりました。

「エンタテインメント事業」では、アミューズメント事業における競争激化の影響等により、減収となりました。

以上の結果、営業収益は675億55百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

営業費用においては、カード取扱高拡大に伴う連動費用が増加するなどした結果、営業費用は550億62百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

以上の結果、営業利益は124億92百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

経常利益は、153億62百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、112億8百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

1株当たり四半期純利益は68円62銭となりました。

### セグメントの業績

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

（百万円）

	営業収益			営業利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸び率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸び率
クレジットサービス	50,029	51,482	2.9%	5,497	5,649	2.8%
リース	3,431	3,428	0.1%	1,343	1,394	3.7%
ファイナンス	6,023	7,060	17.2%	3,275	3,840	17.3%
不動産関連	6,822	3,424	49.8%	4,414	1,313	70.2%
エンタテインメント	2,794	2,431	13.0%	382	291	23.8%
計	69,101	67,827	1.8%	14,914	12,490	16.3%
調整額	248	272	-	0	2	-
連結	68,853	67,555	1.9%	14,915	12,492	16.2%

（注） 各セグメントの営業収益及び営業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

#### <クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業等から構成されております。クレジットカード業界において、カードの利用領域は年々拡大しており、「現金からカード決済へ」の潮流が続いております。一方、クレジットカード、プリペイドカード、共通ポイントサービスへの異業種参入やITを活用した新たな決済サービスの登場による競争激化など、依然として厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社は「クレジットカードを中心とした多様な決済サービスの提供」「顧客基盤とビッグデータを活用したフィージネスの拡充」「アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入」など、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組み強化や費用対効果を踏まえた経費構造の見直し等により、事業効率の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における営業収益は514億82百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は56億49百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

#### クレジットカード事業

当第1四半期連結累計期間の新規カード会員数は62万人（前年同期比3.4%減）、当第1四半期連結会計期間末のカード会員数は2,579万人（前期末比0.7%増）、カードの年間稼働会員数は1,470万人（前年同期比0.1%減）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間のショッピング取扱高は1兆856億円（前年同期比4.1%増）、当第1四半期連結会計期間末のショッピングのリボルビング残高は3,496億円（前期末比3.2%増）となりました。一方、カードキャッシング残高は2,380億円（前期末比0.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の主なトピックスは以下のとおりです。

a. クレジットカードを中心とした多様な決済サービスの提供

当社は、日本の個人消費における最大の決済手段である現金市場を打ち崩す施策の展開により、キャッシュレス社会を実現すべく、クレジットカードやプリペイドカードなどさまざまな決済手段の開発・提供を推進しております。

クレジットカードでは、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の中でも特に高稼働・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカードの会員募集に継続して注力するとともに、WEBチャネルやタブレット端末を活用した会員募集の強化に努めました。また、三井不動産㈱・三井不動産商業マネジメント㈱と提携・発行している「三井ショッピングパークカード《セゾン》」のほか、ウォルマート・ジャパン・ホールディングス㈱及び合同会社西友と提携・発行している「ウォルマートカードセゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」、㈱パルコと提携・発行している「<PARCOカード>」など、提携先企業と共同でカード会員募集やカード利用活性に取り組みました。

サービス面では、ショッピングのリボリング払いやボーナス一括払いなど、多様なお支払い方法の訴求に加え、公共料金や携帯電話料金など継続利用のあるカード決済化の推進をするとともに、ふるさと納税や固定資産税、自動車税など税金のカード払いを促進するなど、ショッピング取扱高の拡大に努めました。

法人決済マーケットの取り込みとしては、クラウド型経費精算ソリューション「Concur」を提供する㈱コンカー等と営業提携し、当社コーポレートカードや法人向けカードと組み合わせた経費精算業務の大幅な省力化に取り組んだほか、個人事業主の事業費決済のニーズに対応するビジネスカード「セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード」の拡販や、中小企業・個人事業主を中心とした企業における間接業務の効率化を目的に振込手数料のコストダウンを実現する「セゾンスmart振込サービス」を開始するなど、企業規模・ニーズに応じた最適なソリューションを提供することで、企業における各種決済領域のキャッシュレス化とバックオフィス業務の効率化に取り組みました。

一方、決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携し「ココカラクラブカード」を発行しているほか、KDDI㈱、㈱ウェブマネーと連携しカード発行など各種業務の受託を行っている「au WALLET カード」「MasterCard®プリペイド付きWebMoney Card」、㈱ローソンが発行し会員管理業務全般を受託している「おさいふPonta」、海外渡航者向けプリペイドカードで新たに中国銀聯ブランドの発行も開始した「NEO MONEY」など、国際ブランドプリペイドカードの推進を強化しました。また、平成28年3月から日本最大級の地下商業施設「川崎アゼリア」を運営する川崎アゼリア㈱と提携しポイントカード機能付の店舗専用プリペイドカード「アゼリアカード」を発行するとともに、信州を中心に事業展開する生活関連企業のアルピコホールディングス㈱と提携し「ポイント&プリペイド・ピコカ」の発行を開始しました。

今後もこれまでのクレジットカードに加えプリペイドサービスやスマートフォン時代の次世代決済プラットフォームなど、安心・簡単・便利な決済サービスを提供していくことで、キャッシュレス決済市場における収益源の確立を図ってまいります。

b. 顧客基盤とビッグデータを活用したフィービジネスの拡充

当社は、インターネットを活用した新規ビジネスの開発を推進するにあたり、基盤となるネット会員の拡大に努めており、当第1四半期連結会計期間末のネット会員数は1,282万人（前期末比2.5%増）となりました。

ネット会員との新たなコミュニケーション手段として提供しているスマートフォン用アプリ「セゾンPortal」「UC Portal」はセゾンカウンターやホームページ上での訴求によりダウンロード数が伸長し、ネットサービス全般の利用促進に寄与しております。

拡大するネット会員を対象としたインターネット広告事業では、提案営業の効率化により、広告事業収益が前年同期比23.6%増となっております。Eメール広告、ポイントサイト「永久不滅.com」のサイト内広告などの純広告販売に加え、「永久不滅.com」に運用型広告（広告閲覧者の属性やWEB上の行動などに基づき、表示する広告の場所・内容を自動的に最適化する広告手法）を取り入れた「ゲームで貯める」、㈱ヴァリユーズとの共同事業である企業向けマーケティングサービスとして当社保有データを活用したWeb行動ログ分析サービスの「eMark+（イマークプラス）」の販売が堅調に推移しております。

当社は、変化の激しいネットビジネス分野において、新技術や魅力的な顧客基盤を有する有力ネット企業との新規事業の開発や、ベンチャー企業とのオープンイノベーションを推進しております。平成28年5月には㈱デジタルガレージとの協業により、当社が保有するデータを活用し、カード会員に対する最適な情報配信や、法人向けのマーケティングソリューションの提供を実現する「プライベートDMP（Data Management Platform）」（セゾンDMP）を共同構築いたしました。また、平成28年6月にはベンチャー企業との協業において培った目利き力を活かし、一般的な消費者にはまだ十分に知られていないベンチャー企業の画期的なサービスを紹介するメディア「hintos（ヒントス）」を開始いたしました。

今後も、優良なコンテンツ・プラットフォームを持つ有力ネット企業や新技術を有するベンチャー企業と機動的に連携し、ネット上のさまざまなサービスから収益を生み出す新たなビジネスモデルを構築してまいります。

c. 債権リスクへの取り組み

初期与信・途上与信においては、内外の環境に応じた適正与信を実施するとともに、モニタリング強化によって不正利用被害の抑制を図っております。債権回収においては、お支払い期日までの事前入金訴求によって延滞発生を未然に防止する一方、延滞発生後のお客様に対してはコンタクトの強化及びカウンセリングによる債権保全を行っております。

今後も、良質債権の更なる拡大と環境変化に応じた与信・回収の強化により、収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底してまいります。

d. アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入

当社は、将来の収益基盤の柱として成長著しいアジア圏内における海外事業展開を加速するため、ベトナムの銀行で傘下にベトナム有数のファイナンス会社を持つHo Chi Minh Development Joint Stock Bank（以下、HD Bank）と包括的資本業務提携を締結し、平成27年5月に、HD Bankの100%子会社であるHD Finance Company Ltd.へ資本参加したことにより、新たにHD SAISON Finance Company Ltd.として合併事業を開始しております。

また、インドネシアにおいて小売事業のセブンイレブン・インドネシアを展開するPT.Modern Internasional Tbk.（以下、モダンインターナショナル）とマルチファイナンス事業に向けた合併会社PT. Saison Modern Financeを設立し、モダンインターナショナルのセブンイレブン・インドネシア顧客へ向けてのプリペイド電子マネー、ポイント事業の共同展開のほか、今後拡大するセブンイレブン・インドネシアのフランチャイズ展開に併せ、フランチャイズオーナーの店舗開設時の設備に対するリース事業を展開しております。

今後も、アジア圏内へノンバンク分野での進出に向け、各国に進出している日系企業や現地企業との戦略的パートナーシップなども視野に、中長期的な海外戦略の基盤づくりを推進してまいります。

e. 新たな展開及び今後の取り組み

平成28年7月に㈱デジタルガレージ、㈱カカコム及び当社の3社は、多様な業界の企業が参画し事業を共同で創出することを目的とした、オープンイノベーション型の研究開発組織「DG Lab」を設立いたしました。

DG Labでは、「デザイン×データ×テクノロジー」をキーコンセプトとし、今後さまざまな事業の基盤になることが期待できる「ブロックチェーン」「人工知能」「VR（仮想現実）/AR（拡張現実）」「セキュリティ」「バイオテクノロジー」を重点分野として、これらの分野において高いレベルの技術を持つ国内外の投資先企業と連携して、新たなプロダクトやサービスの基礎となる研究成果を生み出すことを目指してまいります。

サービサー（債権回収）事業

小口無担保債権の回収等の受託を主な事業としており、主力の業務代行事業における受託先企業の債権回収自社化の影響等により売上高は減収となりましたが、事業構造改革等によりコストが減少したことで、同事業全体では増益となりました。

<リース事業>

リース既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化や、新規重点販売店への営業強化に取り組むとともに、債権健全化による貸倒関連費用の抑制に努めた結果、当第1四半期連結累計期間における取扱高は273億円（前年同期比6.0%増）、営業収益は34億28百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は13億94百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

### <ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、提携金融機関との営業・管理両面の密接な連携を通じて良質案件の獲得に注力した結果、保証実行額及び保証残高が伸長いたしました。また、ファイナンス関連事業では、「フラット35（住宅金融支援機構買取型）」並びに「セゾンの資産形成ローン」を中心に提携販社のニーズを汲み取り、良質債権の積み上げに取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は70億60百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は38億40百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

#### 信用保証事業

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。

資金使途を事業性資金にも広げたフリーローン保証商品を通じて、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当第1四半期連結累計期間においては、提携先数は合計で394先（前年同期差12先増）、保証残高（債務保証損失引当金控除前）は3,053億円（前期末比2.5%増）となりました。

#### ファイナンス関連事業

「フラット35」については、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培った信頼感・安心感等が評価されたことに加え、平成28年2月から「ホームアシストローン（住宅購入時の諸費用ローン）」の取り扱いを開始するなど商品ラインナップの拡充効果等もあり、当第1四半期連結累計期間の実行件数は1,144件（前年同期比55.0%増）、実行金額は318億円（前年同期比57.8%増）、貸出残高（住宅金融支援機構への債権譲渡済み残高）は3,718億円（前期末比4.6%増）となりました。

また、投資用不動産購入をサポートする「セゾンの資産形成ローン」は、提携先との連携により、当第1四半期連結累計期間の実行件数は888件（前年同期比130.6%増）、実行金額は224億円（前年同期比106.3%増）、貸出残高は1,472億円（前期末比16.6%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末におけるファイナンス関連事業の債権残高は2,373億円（前期末比12.4%増）となりました。

### <不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。前年同期において連結子会社(株)アトリウムの再構築計画に伴う大口不動産の売却による一時的な売上増加の反動減等により、当第1四半期連結累計期間の営業収益は34億24百万円（前年同期比49.8%減）、営業利益は13億13百万円（前年同期比70.2%減）となりました。

### <エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでおります。アミューズメント事業における競争激化の影響等により、当第1四半期連結累計期間の営業収益は24億31百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は2億91百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

## (2) 経営成績の分析

当社グループの営業収益は「クレジットサービス事業」、「リース事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」及び「エンタテインメント事業」のセグメントにより構成されております。特に、クレジットカード事業を中心とした「クレジットサービス事業」は最も重要なセグメントで、当第1四半期連結累計期間において営業収益合計の7割を超えております。

当社グループの主な営業収益は、カードショッピングが利用された場合に発生する加盟店手数料、カードショッピングのリボルビング払い、カードキャッシング、各種ローン等が利用された場合に発生する顧客手数料等であります。

これに対して当社グループの主な営業費用は、広告宣伝費、ポイント交換費用、貸倒関連費用、人件費、支払手数料、金融費用であります。広告宣伝費及び人件費の相当部分については、主にカード会員等顧客の利用促進及び将来の収益拡大につながるカード会員等の新規顧客獲得に費やされます。

また、以下の情報は、当社グループの主要セグメントである「クレジットサービス事業」、同事業と同様に利用者の動向等により業績等が大きく変動する「リース事業」及び「ファイナンス事業」の分析情報であります。

上記事業運営に際しては、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識することが不可欠であると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 《クレジットサービス事業》

#### 取扱高

(単位：百万円)

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
カードショッピング	1,043,313	1,085,664
カードキャッシング	72,553	68,899
証書ローン	2,743	2,578
プロセッシング・他社カード代行	613,496	633,175
クレジットサービス関連	8,127	8,165
クレジットサービス事業計	1,740,235	1,798,483

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

**カードショッピング** 取扱高は、当社が発行するクレジットカードによるカード会員のショッピング利用額であります。カードショッピングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、カード会員がリボルビング払い等を利用した場合の会員(顧客)手数料〔クレジット対象額に対して実質年率9.6%~15.0%〕、加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の1.6%〕であります。

**カードキャッシング** 取扱高は、当社及び連結子会社が発行するクレジットカード又はローン専用カードによるカード会員のキャッシング利用額であります。カードキャッシングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率4.0%~18.0%〕であります。

**証書ローン** 取扱高は、当社及び連結子会社がカードキャッシング以外で直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引における融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率3.8%~17.4%〕であります。

**プロセッシング・他社カード代行** 取扱高は、当社がプロセッシング業務を受託している会社のカードによるショッピング利用額及び、当社ATM機の利用について提携している他社カードのカード会員のキャッシング利用額であります。手数料については提携会社より得られる代行手数料等であります。

営業収益

(単位：百万円)

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
カードショッピング	28,359	30,227
カードキャッシング	9,269	8,932
証書ローン	474	394
プロセッシング・他社カード代行	6,072	6,321
業務代行	3,500	3,141
クレジットサービス関連	2,041	2,139
金融収益	76	64
セグメント間の内部営業収益又は振替高	236	259
クレジットサービス事業計	50,029	51,482

会員数及び利用者数

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
クレジットカード発行枚数(枚)	25,108,051	25,794,109
利用者数		
カードショッピング(人)	11,176,331	11,837,635
カードキャッシング(人)	883,052	836,761
証書ローン(人)	42,447	36,949
プロセッシング・他社カード代行(件)	47	43
クレジットサービス関連(人)	3,990	19,938

- (注) 1 クレジットカード発行枚数は自社カードと提携カードの発行枚数の合計であります。  
2 利用者数は主として平成27年6月及び平成28年6月における顧客に対する請求件数であります。

《リース事業》  
取扱高

(単位：百万円)

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
リース	25,824	27,375
リース事業計	25,824	27,375

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

リース 当社が顧客に事務用機器等を賃貸する所有権移転外ファイナンス・リース取引であり、取扱高の範囲はリース契約額であります。主な手数料〔主要な料率〕は、リース契約残高に含まれる利息〔リース契約期間に応じてリース取得価額の1.4%～4.6%〕であります。

営業収益

(単位：百万円)

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
リース	3,423	3,410
金融収益	-	11
セグメント間の内部営業収益又は振替高	7	6
リース事業計	3,431	3,428

利用者数

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
リース(件)	416,999	422,207

(注) 利用者数は主として第1四半期連結会計期間末における残高保有件数であります。

《ファイナンス事業》  
取扱高

(単位：百万円)

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
信用保証	46,506	43,161
ファイナンス関連	34,265	54,618
ファイナンス事業計	80,771	97,780

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

- 信用保証 提携金融機関が行っている融資に関して、当社及び連結子会社が顧客の債務を保証する取引であり、取扱高の範囲は保証元本であります。主な手数料〔主要な料率〕は、保証残高に対して得られる保証料〔平均保証料率6.1%〕であります。
- ファイナンス関連 当社及び連結子会社が直接顧客に金銭を貸付ける取引等であり、取扱高の範囲は融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、不動産融資におきましては利息〔融資額に対して実質年率1.1%～15.0%と諸手数料(融資額の3.0%以内)〕であります。

営業収益

(単位：百万円)

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
信用保証	3,940	4,365
ファイナンス関連	2,083	2,695
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-
ファイナンス事業計	6,023	7,060

利用者数

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
信用保証(件)	307,674	322,552
ファイナンス関連(件)	24,952	30,720

(注) 信用保証は第1四半期連結会計期間末における残高保有件数であります。また、ファイナンス関連は主として平成27年6月及び平成28年6月における顧客に対する請求件数であります。

### (3) 割賦売掛金の状況及び債権リスクの状況

以下の分析におきましては、四半期連結財務諸表の報告数値に基づいた情報（以下「報告ベース」という）に加え、クレジットカード債権の流動化取引が行われていないと仮定した場合の情報（以下「管理ベース」という）も含まれております。なお、文中で特に断りが無い限り、当該情報は報告ベースの情報であります。

これは、事業運営に際しては管理ベースの情報も考慮する必要があり、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識するため、流動化された債権と流動化されていない債権を一括して捉えることが不可欠であると考えているからであります。

表1は、割賦売掛金残高の内訳であります。報告ベースと管理ベースとで差異が生じている一部の項目に関しては、カッコ書きによって管理ベースの数値を表示しております。当第1四半期連結会計期間末の割賦売掛金残高は、報告ベースでは、1兆6,462億30百万円（前期末比3.1%増）、管理ベースでは1兆6,662億30百万円（前期末比3.1%増）となりました。

表1 割賦売掛金残高の内訳（報告ベース。ただし、カッコ内の数値は管理ベース。）

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
カードショッピング	975,378 (995,378)	1,004,541 (1,024,541)	3.0 (2.9)
うちリボルビング払い債権	338,708	349,695	3.2
カードキャッシング	237,775	238,033	0.1
証書ローン	13,983	13,598	2.8
プロセッシング・他社カード代行	102,044	94,759	7.1
クレジットサービス関連	1,489	1,342	9.9
クレジットサービス事業計	1,330,670 (1,350,670)	1,352,274 (1,372,274)	1.6 (1.6)
リース事業計	52,973	54,478	2.8
信用保証	1,425	1,460	2.4
ファイナンス関連	211,082	237,322	12.4
ファイナンス事業計	212,508	238,782	12.4
不動産関連事業計	712	694	2.6
割賦売掛金残高	1,596,865 (1,616,865)	1,646,230 (1,666,230)	3.1 (3.1)

表2は、営業債権に対する延滞及び引当状況を記載したものであります。

管理ベースの割賦売掛金残高及びリース投資資産残高に偶発債務を加算した残高（以下「営業債権」という）のうち、3ヶ月以上延滞債権残高は354億14百万円（前期末比2.0%増）となりました。当第1四半期連結会計期間末の貸倒引当金残高（流動資産）は、442億77百万円（前期末比2.1%増）となりました。これらの結果、3ヶ月以上延滞債権残高に対する充足率は前期末の130.0%から127.4%に下降いたしました。

表2 営業債権に対する延滞及び引当状況

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業債権残高	2,142,234	2,199,036	2.7
3ヶ月以上延滞債権残高	34,703	35,414	2.0
のうち担保相当額	1,338	652	51.3
貸倒引当金残高(流動資産)	43,373	44,277	2.1
3ヶ月以上延滞比率( = ÷ )	1.6%	1.6%	-
3ヶ月以上延滞債権に対する充足率 ( = ÷ ( - ) )	130.0%	127.4%	-
(参考)担保相当額控除後3ヶ月 以上延滞比率( = ( - ) ÷ )	1.6%	1.6%	-

#### (4) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して405億36百万円増加し、2兆5,915億26百万円となりました。これは主に、割賦売掛金が493億65百万円増加した一方、投資有価証券が69億34百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して414億71百万円増加し、2兆1,734億72百万円となりました。これは主に、有利子負債が541億79百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が109億34百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して9億35百万円減少し、4,180億53百万円となりました。これは主に、利益剰余金が54億89百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が65億68百万円減少したことによるものです。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,444,772	185,444,772	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	185,444,772	185,444,772	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	185,444	-	75,929	-	82,497

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,032,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,256,700	1,632,567	同上
単元未満株式	普通株式 155,872	-	同上
発行済株式総数	185,444,772	-	-
総株主の議決権	-	1,632,567	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には700株(議決権7個)、「単元未満株式」欄の普通株式には84株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有株式が次のとおり含まれております。
- 自己保有株式 63株

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	22,032,200	-	22,032,200	11.9
計		22,032,200	-	22,032,200	11.9

- (注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づき作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,869	70,127
割賦売掛金	1,596,865	1,646,230
リース投資資産	227,451	227,455
営業投資有価証券	29,310	32,032
販売用不動産	98,487	98,069
買取債権	13,231	13,869
その他のたな卸資産	1,280	1,359
その他	59,219	58,626
貸倒引当金	43,373	44,277
流動資産合計	2,047,342	2,103,495
固定資産		
有形固定資産	61,950	61,970
無形固定資産	175,749	182,089
投資その他の資産		
整理事業関連資産	153,104	136,011
その他	215,218	210,270
貸倒引当金	3,280	3,266
投資その他の資産合計	265,043	243,015
固定資産合計	502,742	487,075
繰延資産	904	955
資産合計	2,550,990	2,591,526
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	239,719	228,785
短期借入金	214,160	205,160
1年内返済予定の長期借入金	121,760	140,790
1年内償還予定の社債	35,000	40,000
コマーシャル・ペーパー	236,000	305,000
リース債務	625	603
未払法人税等	2,381	1,343
賞与引当金	2,206	1,814
役員賞与引当金	124	33
利息返還損失引当金	9,749	8,878
商品券回収損失引当金	151	150
割賦利益繰延	8,241	8,329
その他	44,754	45,536
流動負債合計	914,876	986,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	245,000	235,000
長期借入金	835,184	815,489
債権流動化借入金	20,000	20,000
リース債務	1,336	1,203
役員退職慰労引当金	112	117
債務保証損失引当金	5,014	5,089
瑕疵保証引当金	8	12
ポイント引当金	88,576	90,126
利息返還損失引当金	15,372	13,950
資産除去債務	440	440
その他	6,081	5,619
<b>固定負債合計</b>	<b>1,217,125</b>	<b>1,187,047</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,132,001</b>	<b>2,173,472</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	85,634	85,634
利益剰余金	265,554	271,043
自己株式	52,885	52,885
<b>株主資本合計</b>	<b>374,232</b>	<b>379,721</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	46,301	39,732
繰延ヘッジ損益	1,665	1,180
為替換算調整勘定	152	483
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>44,483</b>	<b>38,068</b>
<b>新株予約権</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>272</b>	<b>263</b>
<b>純資産合計</b>	<b>418,988</b>	<b>418,053</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,550,990</b>	<b>2,591,526</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業収益</b>		
クレジットサービス事業収益	49,717	51,158
リース事業収益	3,423	3,410
ファイナンス事業収益	6,023	7,060
<b>不動産関連事業利益</b>		
不動産関連事業収益	19,711	10,054
不動産関連事業原価	12,893	6,636
不動産関連事業利益	6,818	3,418
<b>エンタテインメント事業利益</b>		
エンタテインメント事業収益	15,044	14,008
エンタテインメント事業原価	12,250	11,576
エンタテインメント事業利益	2,793	2,431
金融収益	76	76
営業収益合計	68,853	67,555
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	2,926	3,479
貸倒引当金繰入額	4,304	4,604
債務保証損失引当金繰入額	1,255	1,404
支払手数料	15,394	15,027
その他	27,093	27,437
販売費及び一般管理費合計	50,975	51,953
金融費用	2,962	3,109
営業費用合計	53,938	55,062
営業利益	14,915	12,492
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7	7
受取配当金	631	759
持分法による投資利益	1,479	1,494
整理事業関連利益	1,280	1,166
その他	438	463
営業外収益合計	2,837	2,891
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8	1
投資事業組合等分配損	24	7
その他	10	13
営業外費用合計	43	22
経常利益	17,709	15,362

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	114	-
固定資産売却益	209	-
その他	12	0
特別利益合計	336	0
特別損失		
固定資産処分損	15	0
その他	0	0
特別損失合計	15	0
税金等調整前四半期純利益	18,029	15,361
法人税、住民税及び事業税	7,395	824
法人税等調整額	1,974	3,328
法人税等合計	5,421	4,152
四半期純利益	12,608	11,209
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,560	11,208

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	12,608	11,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,341	4,913
繰延ヘッジ損益	93	485
為替換算調整勘定	-	30
持分法適用会社に対する持分相当額	780	1,965
その他の包括利益合計	5,215	6,424
四半期包括利益	17,823	4,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,775	4,793
非支配株主に係る四半期包括利益	48	8

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

- 1 不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分したことにより、撤退事業に関連する資産を「整理事業関連資産」として投資その他の資産に計上しております。「整理事業関連資産」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
不動産	47,508百万円	30,426百万円
債権	5,595	5,585
計	53,104	36,011

2 偶発債務  
債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
(保証先)	(保証金額)	(保証金額)
1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客	257,701百万円	261,908百万円
2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客	72	72
3 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客	35,129	38,280
計	292,903	300,261

### 3 貸出コミットメント (貸手側)

当社及び一部の連結子会社は、クレジットサービス事業において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
貸出コミットメントの総額	4,162,109百万円	4,161,883百万円
貸出実行残高	243,404	243,394
差引額	3,918,704	3,918,489

なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

#### (借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約における貸出コミットメントに係る借入金未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
貸出コミットメントの総額	225,000百万円	225,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	225,000	225,000

#### (四半期連結損益計算書関係)

- 1 不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分したことにより、撤退事業に関連する損益を「整理事業関連利益」として営業外収益に計上しております。「整理事業関連利益」の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
不動産売却損益(は損失)	647百万円	102百万円
賃貸収益(純額)	221	182
その他	588	119
計	280	166

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	2,116百万円	1,858百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,511	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,719	35.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	49,793	3,423	6,023	6,818	2,793	68,853	-	68,853
セグメント間の 内部営業 収益又は振替高	236	7	-	4	0	248	248	-
計	50,029	3,431	6,023	6,822	2,794	69,101	248	68,853
セグメント利益	5,497	1,343	3,275	4,414	382	14,914	0	14,915

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	51,222	3,421	7,060	3,418	2,431	67,555	-	67,555
セグメント間の 内部営業 収益又は振替高	259	6	-	6	-	272	272	-
計	51,482	3,428	7,060	3,424	2,431	67,827	272	67,555
セグメント利益	5,649	1,394	3,840	1,313	291	12,490	2	12,492

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	68円37銭	68円62銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	12,560	11,208
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 ( 百万円 )	12,560	11,208
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	183,708	163,330
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記  
載しておりません。

( 重要な後発事象 )

当社及び一部の連結子会社は、(株)セゾン情報システムズとの間で共同基幹システム開発案件の開発遅延等に  
係る和解内容について、第三者機関に対し中立評価手続きを申し立てておりましたが、平成28年 7 月29日付で  
本和解内容は合理的であるとの中立評価を受領しました。

これに伴い、平成29年 3 月期に係る第 2 四半期連結会計期間において、受取和解金11,475百万円を特別利益  
に計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社 クレディセゾン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅	津	知	充
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	波	也	人
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	箕	輪	恵	美	子
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。